事例No.	1691
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	東京都

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	DX

事例内容・タイトル

スマートメーター先行実装プロジェクト

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【東京都】
スマートメーター先行実装プロジェクト

DX　水道事業

東京都水道局総務部企画調整課

● 取組の概要

デジタル技術を活用したお客さまサービスの向上や将来を見据えた業務の効率化、最適化等を図るため、令和6年度までに約13万個のスマートメーターを導入し、導入効果の確認やお客さまサービスの向上に関するニーズの把握、技術的課題の解決を図る。

◆総事業費　初期費用（スマートメーター導入費・システム導入費等）32.5億円
運用費用（通信費・システム運用費等）18.7億円
※プロジェクト期間中の想定事業費

◆背景

- 水道事業運営の仕組みを抜本的に見直し、アナログ環境からデジタル環境に転換するデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することが求められている。

◆具体的内容

- 令和4年度から6年度の期間にパイロットエリア、スマートシティ、再開発地区、集合住宅、検針困難箇所、公共施設に約13万個のスマートメーターを設置し、その有用性を検証する。

◆効果（想定）

- スマートメーターの導入により以下の効果を想定している。

お客さまサービスの向上	2か月に1回の検針・料金請求が毎月実施できるだけでなく、漏水や蛇口の閉め忘れ等による異常水量の早期発見が可能
業務の効率化	検針員が現地を訪問せずに通信機能を用いた自動検針が実現
防災危機管理の向上	震災時や事故時に断濁水範囲を早期に特定できるようになり、円滑な復旧作業が可能
施設整備の効率化	水道使用実態を正確に把握することで、より適切な設備投資が実現
ビッグデータの活用	都庁各局や他のインフラ企業等と連携し、スマートメーターから得られるデータの有効活用が期待

● 取組のポイント

- 首都中枢地域、住居地域、商業地域、工業地域、山間部など、水道使用形態が異なる地域にスマートメーターを設置し、地域ごとにどのような効果が得られるか検証した。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口 13,650,908人（令和4年3月31日時点）
- 行政区域内面積 1,643.72km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　13,650,789人（令和3年度決算）

スマートメーターのイメージ



東京2020大会選手村（東京都中央区晴海）に設置しているスマートメーター

● 取組のスケジュール

- 令和4年4月からメーターを設置し、10月からスマートメーターを活用した自動検針を開始

令和4年度：約2万9千個設置
令和5年度：約5万8千個設置
令和6年度：約4万1千個設置

● 今後の展望

- 先行実装プロジェクトにおいて導入効果を確認し、2030年代までの全戸導入に繋げる。
- メータの形式や通信方式、通信頻度、データの利活用など様々な面について検討する。